

(別紙様式2)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 埼玉県

農業委員会名： 所沢市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2	1,440	—	—	—	1,440
経営耕地面積	5	882	644	198	2	—
遊休農地面積	—	13	13	—	—	13
農地台帳面積	4	1,707	1,707	—	—	1,711

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,518
自給的農家数	669
販売農家数	849
主業農家数	329
準主業農家数	166
副業的農家数	354

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,707
女性	779
40代以下	136

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	161
基本構想水準到達者	110
認定新規就農者	8
農業参入法人	5
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	22	22	1	1	—	3	5	27
認定農業者	—	10	—	—	—	—	—	10
女性	—	—	—	—	—	1	1	1
40代以下	—	—	—	—	—	—	—	—

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	17	17
認定農業者	9	9
認定農業者に準ずる者	—	—
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	4

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	12	12	6

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,450ha	497.7ha	32.32%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等についての対策が、農地の有効利用を図る上での課題となっている。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
499.7ha	500.9ha	3.2ha	100.24%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
 ※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
 ※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	年間2回(9月・3月)に発行する農業委員会の広報誌「農委だより ところざわ」に「所沢市農地サポート事業」の記事を掲載し農業者に周知する。また、認定農業者制度の周知活動に努めるとともに、既存の認定農業者に再認定を促す。
活動実績	3月に発行した農業委員会の広報誌「農委だより ところざわ」第78号に「所沢市農地サポート事業」の記事を掲載し農業者に周知した。また、既存の認定農業者に再認定を促した。

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業従事者が減少している状況を考慮したうえでは適当な目標である。
活動に対する評価	目標を達成できたことは、適切な活動の成果である。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	4経営体	3経営体	3経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	2.02ha	1.68ha	1.58ha
課題	関係機関との連携を深める。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
— 経営体	5経営体	— %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
— ha	4.51ha	— %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	市農業振興課、JAいるま野と連携を図り、新規参入を促進するように努める。
活動実績	市農業振興課、JAいるま野と連携を図り、新規参入を促進するように努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	—
活動に対する評価	—

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,459.3ha	9.3ha	0.63%
課 題	農業従事者の高齢化や後継者不足により担い手が減少しているため、農地の流動化を進め、遊休農地の解消を図っていく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1.0ha	-3.8ha	-380.00%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		48人	6月～9月	10月～3月
調査方法		農業委員会及び農地利用最適化推進委員、市農業振興課及び農業委員会事務局職員で現地調査を実施する。			
農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～12月				
その他の活動	「所沢市農地サポート事業」を推進し、農地の流動化を進める。				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		39人	8月～9月	10月～3月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期12月～1月	調査結果取りまとめ時期 1月～3月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 28筆	調査数: 1筆	調査数: 1筆	
	調査面積: 3.9ha	調査面積: 1ha	調査面積: 1ha		
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業従事者が減少し、農地の適正保全が困難になる状況を考慮したうえでは適当な目標である。
活動に対する評価	活動により遊休農地が解消された地域もあったが、全体的に目標に及ばなかったことからより一層の強化を要する。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,450ha	0.8ha
課 題	違反転用地については是正指導を実施しているが、現状回復はされていない。 違反転用防止のためには継続して啓発活動を行う。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.8ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員等による農地パトロール及び啓発活動を行い、違反転用が確認された場合は是正指導を行う。
活動実績	農業委員等による農地パトロール及び啓発活動を行い、違反転用が確認された場合は是正指導を行った。
活動に対する評価	農業委員等による活動が抑制につながり、違反転用を未然に防ぐことができた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 26件、うち許可 26件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、担当農業委員が現地調査等を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案毎に審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	26件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	18日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 42件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局職員による書類審査及び担当農業委員、事務局職員で現地調査を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用内容について審議している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	21日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		5法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		4法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		1法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		1法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 38件 公表時期 平成30年1月 情報の提供方法:農業委員会に備付、市ホームページに掲載、及び農委だよりで情報提供
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件 取りまとめ時期 平成 年 月 情報の提供方法:
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,711ha
		データ更新:定期的に行っている。 公表:公表している。
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見) (対処内容)
----------------	-----------------------

農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見) (対処内容)
--------------------	-----------------------

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--